

第5回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成25年度の取り組みから見てきた課題、26年度の取り組み 及び 予算要求 整理表～

分野	平成25年度の取り組みから見てきた課題		平成26年度の取り組みの方向性		平成26年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
	県の課題	市の課題	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の策定	<p>〈取り組み〉津波避難計画の策定が完了する。津波避難計画点検マニュアルをとりまとめ、12月から点検に着手した。</p> <p>《課題》点検実施により、避難が困難な場所が見つかった場合には、避難場所の見直しを含めた対応が必要。</p>	<p>〈取り組み〉全地区の地域津波避難計画が完成する。</p> <p>《課題》到達時間が短く、浸水深が2m以上想定されている地域の避難対策と、到達時間が長く浸水深も2m未満である地域では、津波避難に対する認識の差異が顕著である。</p>	<p>避難計画の点検については26年度内の完了を目指す。避難が困難な場所があった場合には、計画を27年度までに見直し、安全に避難できるようにする。</p>	<p>津波による浸水被害の想定と、避難場所及び経路を分かりやすく説明したマップを作成し、安全・確実に避難できる支援を行う。</p>	<p>津波避難計画の点検の実施 (継)津波避難計画点検活動費【こうち防災備えちよき隊の派遣 15日分】 H25: 688千円→H26: 407千円</p>	<p>◇津波避難計画の策定 (新)津波避難マップの作成 H25: 0千円→H26: 34,830千円</p>
△災害時要援護者対策の充実	<p>〈取り組み〉災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂を行い、市町村職員向けの「避難支援ガイドライン」、避難支援者向けの「避難支援の手引き」、一般県民向けの「啓発リーフレット」を作成する。</p> <p>《課題》改訂したガイドライン等を活用した、一人ひとりの避難支援プラン個別計画作成(更新)の仕組みづくりの構築。</p> <p>〈取り組み〉福祉避難所指定促進・機能強化のため、9月補正で「福祉避難所指定促進等事業費補助金」を創設し、最低限必要な物資・器材についての購入を補助する。</p> <p>《課題》福祉避難所指定後の運営の仕組みづくり。</p> <p>〈取り組み〉社会福祉施設(701施設)に対し、福祉避難所指定可能調査を実施した。</p> <p>《課題》施設数に対して、災害時要配慮者の受入可能人数の不足が見込まれる。</p>	<p>〈取り組み〉災害時要援護者支援地域活動モデル事業を潮江北高見町内会自主防災組織と共に行い、要援護者台帳、個別支援計画作成等について協議を行った。</p> <p>《課題》他地区への活動拡大。活動に関するコーディネーターの配置。</p> <p>〈取り組み〉福祉避難所として、市内3社会福祉法人と協定を結び7施設を福祉避難所として指定した。</p> <p>《課題》福祉避難所運営人員の確保。</p> <p>〈取り組み〉福祉避難所4箇所へ物資を備蓄する。</p> <p>《課題》物資の管理及び更新。</p>	<p>「こうち支え合いチャレンジプロジェクト」の取り組みにおいて、日ごろの見守り体制の構築及び災害時要配慮者の避難支援体制の構築(個別計画の作成・更新)を一体的に支援する。</p> <p>また、福祉避難所の指定促進・機能強化のため、引き続き市町村に対し、最低限必要な物資・器材の購入補助を行う。 福祉避難所運営の体制づくりについては、福祉専門職員の確保や有資格者の掘り起こし、一般ボランティアの育成・確保のための仕組みを検討する。</p> <p>福祉避難所指定可能調査結果について市町村に公表し、更なる指定を促進する。 公共施設(保健センター等)など福祉避難所として指定可能な施設の掘り起こしを行う。</p>	<p>災害時要援護者支援活動を継続する。 平成18年度～平成20年度にモデル事業で行った浦戸地区・種崎地区での要援護者情報を更新する。</p> <p>市・市社協・市民児連で協定締結を行い、民生委員及び地域福祉コーディネーターと協働し、避難行動要支援者名簿情報提供における同意取得、個別計画策定等の支援を行う。(津波避難困難地域等防災意識の高い場所から順次)</p> <p>福祉避難所の指定を増やす。(8箇所予定) 福祉避難所の運営体制を構築する。</p> <p>福祉避難所7箇所へ物資を備蓄する。</p>	<p>個別計画策定等の支援 (継)こうち支え合いの地域づくり事業費 H25: 10,800千円→H26: 8,400千円</p> <p>福祉避難所の指定促進・機能強化 (継)福祉避難所指定促進等事業費補助金 H25: 36,000千円(9月補正)→H26: 54,000千円</p>	<p>(新)避難行動要支援者対策事業 H25: 0千円→H26: 13,044千円 (新)全体計画・マニュアル・パンフ作成委託 H25: 0千円→H26: 11,439千円 (新)先進地視察・地域での研修等 H25: 0千円→H26: 1,605千円</p> <p>(継)福祉避難所用物資備蓄 平成25年度に指定した福祉避難所用の物資備蓄1ヶ所1,200千円×7箇所=8,400千円 H25: 4,800千円→H26: 8,400千円</p>
◎自主防災組織の活性化	<p>〈取り組み〉防災リーダーとなる防災士の養成や、避難所運営訓練研修などを行い、人材育成に努めた。(防災士合格者 119名 うち高知市在住24名)</p> <p>《課題》活性化の支援を行うには、自主防災組織の活動実態の把握をもっと充実させる必要がある。</p>	<p>〈取り組み〉年度当初に自主防災組織の活動調査を実施した。また、「防災人づくり塾」など防災人材の育成を図った。(防災士合格者293名)</p> <p>《課題》地震津波対策に対する地域毎の温度差が大きく、防災に関心の薄い地域での地域防災活動が、活発化しない。また、養成した人材を生かすために、例えば防災士のネットワーク作りなど、活動基盤の整備が必要になっている。</p>	<p>引き続き防災士養成や訓練研修を行うと同時に、自主防災活動の実態調査を行い、活動活性化のための支援に生かしていく。</p>	<p>平成25年12月に実施したアンケートに基づき、休止団体へのフォロー及び未組織地域への結成の働きかけを行う。</p> <p>平成25年度に作成した地区別避難計画に基づき、浸水想定地域での避難訓練を実施する。</p> <p>自主防災組織に主体的に活動してもらうために、自主防災組織連絡協議会を組織して、相互に刺激を受けようような機会を設けていく。</p>	<p>(継)地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動支援】H25: 61,707千円→H26: 100,854千円 (継)防災士の養成(H25: 100名→H26: 200名) H25: 5,300千円→H26: 3,618千円</p>	<p>◎自主防災組織の活性化 (継)防災士の養成(H25: 60名→H26: 300名) H25: 180千円→H26: 900千円 (継)自主防災組織への補助金 H25: 123,000千円→H26: 112,560千円 (新): 自主防災組織連絡協議会結成費 H25: 0千円→H26: 582千円</p>
2. 長期浸水(止水・排水)対策	<p>〈取り組み〉河川・海岸堤防の耐震対策 鏡川や国分川、高知港若松町工区で耐震対策工事を実施</p> <p>《課題》 河川・海岸堤防の耐震対策の着実な実施</p>	<p>〈取り組み〉</p> <p>《課題》</p>	<p>○河川・海岸堤防の耐震対策の促進 優先度の高いエリア(江の口川と鏡川に挟まれた中心市街地)について止水対策を促進させるため、平成27年度での完成を目指す。</p>		<p>○河川・海岸堤防の耐震対策 ・国分川や鏡川など6河川で耐震対策を実施 (継)社会資本整備総合交付金(全国防災) 「1,165,500千円→2,152,500千円」 ・高知港海岸若松町工区で耐震対策を実施 (継)港湾海岸高潮対策事業 「480,000千円→700,000千円」 工事延長 250m</p>	
	<p>〈取り組み〉排水機場の耐震対策 浸水時の早期排水に必要な排水機場の耐震・耐水化を促進させるため、本江田川排水機場などで耐震化工事を実施</p> <p>《課題》 排水機場の耐震対策の着実な実施</p>	<p>〈取り組み〉下水道施設等の耐震・防水対策 ・海老ノ丸ポンプ場(汚水棟)耐震補強工事、瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場(一部)防水化工事、第一分区分幹線耐震工事等を実施 ・農地排水機場の実態調査を実施し、活用できる補助事業を整理し、4機場で機能診断を実施</p> <p>《課題》 下水道施設及び農地排水機場の耐震対策の優先順位に基づく着実な実施</p>	<p>○排水機場の耐震対策を促進 全ての県管理の排水機場の耐震・耐水化について、平成27年度での完成を目指す。</p>	<p>○下水道施設等の耐震・耐水化 ・ポンプ場・幹線管渠等下水道施設の耐震・防水化の推進 ・農地排水機場の機能診断・耐震診断の推進</p>	<p>○排水機場の耐水化 ・江ノ口川、本江田川、鹿児島川、鹿児島第二排水機場で耐水化を実施 (継)地震高潮対策河川事業(全国防災) 「346,750千円→336,000千円」</p>	<p>○下水道施設等の耐震・耐水化 ・瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場の防水化と、第一分区分幹線の耐震化(L=約280m)を推進 (継)総合地震対策事業(防災・安全交付金) 「350,000→500,000千円」 ・農地排水機場で耐震化を検討するため、6機場(丹七・出分・介良・唐谷・菱池・菱池第二)で機能保全計画を作成(県営事業として要望) 事業名 農業水利施設保全合理化事業</p>
	<p>〈取り組み〉資機材の備蓄 堤防決壊時に必要となる資機材の備蓄について、発災後のシナリオに基づき県内で調達可能な資機材の確認を行うとともに県外からの調達方法について検討を開始</p> <p>《課題》 杭打機や大型土のう袋等の確実な調達</p>	<p>〈取り組み〉資機材の備蓄 ・堤防決壊時に必要な資機材の備蓄について、浸水区域外での、土取場、土のう製作場所の検討</p> <p>《課題》 土砂調達等資機材備蓄計画の具体的な検討の推進</p>	<p>○資機材の備蓄 資機材調達を確実にするため、現行調達方法の補完を検討</p>	<p>○資機材の備蓄 ・土砂調達の確保に向けて、関係者との協議の推進</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

分野	平成25年度の取り組みから見えてきた課題		平成26年度の取り組みの方向性		平成26年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
	県の課題	市の課題	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
3. 医療体制	<p>【長期浸水対策等の検討】 〈取り組み〉 県・市連携医療体制検討部会をほぼ毎月開催し、高知市における長期浸水等災害時の検討を行った。 4月には医療機関へのアンケート調査を実施し、分析を行い課題が把握できたが、道路啓開や電気・水などのインフラの復旧等の前提がないと対策が打ち出せないものも多く、具体的な対策を検討するため、個々の医療機関のBCP策定の促進が必要となった。 高知市にBCP策定モデル医療機関（長期浸水エリア内にある病院）を選定していただき、県が専門家を派遣し支援するなどして、県・市が連携してBCP策定を促進させていくこととした。 《課題》 長期浸水エリア内にある医療機関のBCP策定を促進し、必要となる具体的な対策に対応していくことが必要。</p>	<p>〈長期浸水対策等の検討〉 ・6月、医療機関へのアンケート調査解析を行った。 ・病院・診療所のBCP(業務継続計画)策定に向けた支援を高知県と協力して取り組む。 《課題》 ・浸水域にある、病院・診療所の入院患者の搬出・籠城への対応。 ・支援策を検討する上で、BCP策定による病院の課題抽出は有用であるが、策定支援を積極的に要請してきた医療機関は多くない。</p>	<p>【長期浸水対策等の検討】 H25年度に引き続き、BCPの策定支援を行うとともに、BCP策定等により見えてくる具体的な課題に対し、高知市とともに対応を図る。 対策の検討にあたっては、昨年12月に立ち上げた「南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会」の意見等を踏まえながら進めていく。</p>	<p>・入院患者の籠城・搬送などへの対応 高知市防災対策本部と協力し、有効な搬送手段の確保など、課題解決に向けて検討を進めていく。 ・BCP策定支援 救護病院や医療監視時、また病院幹部との懇談の機会などあらゆる機会を捉えBCP策定を勧奨・進言していく。策定意向を聴取し、高知県の行なう支援につなげる。また医師会独自のBCP策定病院情報などの情報も得ながら、効果的な医療機関への支援策を探る。</p>	<p>(継)医療機関災害対応力向上事業 目的:医療機関の災害対応力の向上を図るため、災害対策を検討するための講習会、勉強会等に専門家を派遣する。 予算額:H25 4,329千円 → H26 4,329千円  (新)医療救護体制等検討事業 目的:災害時における医療救護体制等応急期対策の検討を行うとともに災害時医療救護計画の見直しを図る。 予算額:H26 2,879千円</p>	
	<p>【医療機関災害対応力の向上】 〈取り組み〉 医療機関の災害対応力を向上させるため、本年3月に「医療機関災害対策指針」を策定し、医療機関に配布するとともに説明会を開催した。併せて、指針を活用した防災マニュアルやBCPの作成、防災訓練などへの専門家派遣や災害対策に必要な施設や設備、備品等の整備への補助を実施した結果、高知市からは9病院から設備整備等の補助申請、また、2病院から講演会への講師派遣の依頼があった。 《課題》 災害対応力の向上を図るため、防災訓練などへの専門家派遣や災害時に必要となる設備等の整備支援の継続と医療従事者のスキルアップが必要。</p>	<p>〈医療機関災害対応力の向上〉 ・7月から、高知市医療対策本部と救護病院間の衛星携帯電話を使った通信機器取り扱い訓練を毎月実施 ・9月から、高知市医師会と協力して、救護病院におけるPAT(二次トリアージ)研修を実施。 ・「高知市保健所公衆衛生活動マニュアル」の策定。 《課題》 ・PAT研修の状況から被災想定に対応可能な量的・質的対応力が充足できていない。救護病院を核とした地域での対応力向上が求められる。 ・複数の通信手段の確保が必要。 特に医療連絡員や公衆衛生活動にかかる通信手段が確保できていない状況。</p>	<p>【医療機関災害対応力の向上】 H25年度に引き続き、医療機関が防災マニュアルやBCPを策定するうえで、必要となる施設や設備、備品等の整備の補助を行うとともに、講演会や訓練等への専門家派遣を行っていく。</p>	<p>&lt;災害医療救護活動推進事業&gt; ・高知市医師会が実施する、災害医療救護にかかる研修事業への支援 ・トリアージタグを作成し、各救護病院へ配布する ・救護病院に対し、高知市の負担で衛星携帯電話の貸与並びに通信費負担を継続 ・高知市医療対策本部として、また、保健衛生活動の拠点として、複数の通信手段確保策が必要であるため、実現に向け調査研究をおこなう</p>	<p>(継)医療機関等災害対策強化事業費補助金 目的:災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うために、医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備について支援する。 予算額:H25 200,000千円 → H26 100,000千円  (継)災害時医療従事者等研修 目的:災害拠点病院や救護病院等の医療従事者に対して、医療救護活動を適切にかつ迅速に実施するために必要な救急措置のあり方についての研修や、図上演習による災害対応能力向上のための研修を実施。 予算額:H25 4,266千円 → H26 3,472千円  (拡)災害医療訓練 目的:南海トラフ地震発生に備えて広域医療搬送における高知DMAT間での動きや情報伝達等の実践を行い、各DMAT本部の運営や連携を強化していくための訓練を実施。 予算額:H25 977千円 → H26 3,500千円  (拡)災害医療コーディネータ研修 目的:医療救護活動が迅速かつ的確に実施されるよう、調整等を行う災害医療コーディネータの技術と知識を習得するための研修を実施。 予算額:H25 1,072千円 → H26 2,351千円</p>	<p>(継)【医師会集団災害救急医療救護活動補助】 目的:集団災害発生時における救急医療の確保 予算額:H25 18.2千円→H26 18.2千円  (継)【災害医療救護活動推進事業】 目的:南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害医療救護活動を実施する。 予算額H25 2,164千円→H26 2,800千円</p>
	<p>【災害薬事コーディネータ】 〈取り組み〉 災害薬事コーディネータとして薬局薬剤師・病院薬剤師に医薬品卸の職員を加え、84名体制とした。また、H24、H25年度に研修を実施し、76名の参加を得た。 《課題》 研修の未受講者への対応とコーディネータの技能維持が必要。</p>	<p>〈災害薬事コーディネータ〉 災害薬事コーディネータ委嘱数の倍増(8→18人) 災害対策医療支部において災害薬事コーディネータ研修を高知県が実施 《課題》 災害薬事コーディネータ(18名)の、高知市医療支部における役割の明確化と活動方針</p>	<p>【災害薬事コーディネータ】 災害薬事コーディネータとして医療本部長及び医療支部員が連携した技能維持のための研修を行っていく。</p>	<p>・災害医療コーディネータ、災害薬事コーディネータの研修には高知市医療支部から事務局職員も含め積極的に参加する。高知市医療救護計画での役割の検証を行ない、必要な修正を加えていく。</p>	<p>(継)災害薬事コーディネータ研修 目的:地域ごとの課題の検討及び体制の確立、災害薬事コーディネータの技能維持のための研修を高知市他で開催 予算額:H25 1,893千円 → H26 1,774千円</p>	
4. 遺体処理	<p>〈取り組み〉 広域火葬計画検討協議会を開催し、計画原案について関係者間で協議し年度末に計画策定予定 《課題》 市町村の検案所、安置所等の候補地の選定が不確定なところがある。</p>	<p>〈取り組み〉 ① 遺体処理マニュアルの策定 ② 遺体安置所・埋葬地の要件の検討 ③ 検視・検案への協力体制づくり ④ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定 《課題》 遺体処理マニュアルに関係機関として整理している、各団体組織(葬業者等)との具体的な応援協定に関する協議締結の早期実施(年度内)が必要である。また、警察機関との協議も複数回おこなったものの、検視・検案業務からの処理の引き継ぎ等、全体的な遺体処理の流れ、役割分担等は不明確であるため、今後、各業務の詳細を整理する必要がある。</p>	<p>厚生労働省から新たに示される指針の項目を計画に追加することの検討と警察と連携して、市町村に検案所、安置所等の選定の検討を促す。</p>	<p>遺体処理業務について、役割分担を含めた具体的な連携方法を関係機関と協議検討する。さらに、遺体処理マニュアルに基づいた関係職員への研修・訓練実施を目指す。</p>	<p>(継)広域火葬計画検討協議会 目的:災害時における被災市町村の広域火葬の円滑な実施及び遺体の適正な取扱いを確保すること 要求額 委員報償費、計画印刷製本費 H25予算額 195→H26要求額 237(千円)</p>	

分野	平成25年度の取り組みから見えてきた課題		平成26年度の取り組みの方向性		平成26年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
	県の課題	市の課題	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
5. 廃棄物対策	<p>〈取り組み〉「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」策定・公表(11月)。また、「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」を3月に作成。</p> <p>《課題》災害時には、市町村が迅速に適切な対応をする必要がある。そのため、県は発災前の準備～発災後の速やかな復興につなげるための実効性のあるアクションプランを策定し示すとともに、全市町村が具体的な対応を行うための「市町村基本計画」を策定することを積極的に働きかける必要がある。</p>	<p>〈取り組み〉高知市災害廃棄物処理実施計画(素案)の策定</p> <p>《課題》本市の地域的特性に応じた詳細な基礎情報の整理</p>	<p>・県内を4ブロックに分け、平成25年度策定した「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」説明会を実施するとともに、全市町村を回り市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援を行う。</p> <p>・国が協議している「巨大地震発生時における災害廃棄物処理対策検討委員会」や「災害廃棄物処理指針策定検討委員会」のとりまとめについての説明会への参加。</p>	<p>・高知市災害廃棄物処理実施計画(正案)の策定と「高知市災害廃棄物処理計画策定支援システム」構築のための基本構想の検討</p>	<p>(継)災害廃棄物処理対策事業費 H25 15,047千円→H26 2,915千円</p> <p>【目的、内容】平成25年度に策定した県災害廃棄物処理計画及び市町村災害廃棄物処理計画のひながたを基に、地域ごとに説明会を開催するとともに個別に市町村を訪問し、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援する。</p> <p>また、災害廃棄物処理対策シンポジウムを開催し、高知県が作成した災害廃棄物処理計画を広く県内外に紹介する。</p> <p>さらに、計画策定過程で確認された制度上の問題点や、新たな視点による課題解決等の成果をより実効性の高いものとするため課題解決先進県として積極的に国に提言を行う。</p>	<p>・「高知市災害廃棄物処理計画策定支援システム事業費」 (要求額)10,000千円</p> <p>(目的)被災後の実行計画策定の効率化を図り、その後の処理を迅速かつ効果的に実施するためのシステム構築のための基本構想について検討することを主な事業とし、合わせて「高知市災害廃棄物処理計画(詳細版)」の総合的監修作業を委託するものである。</p> <p>なお、支援システムの基本構想として現段階では、災害廃棄物発生量推計システム、災害廃棄物収集運搬ルート・処理等管理システム、被災家屋撤去・管理システムを統合した、被災者支援にも連動するようなシステム構築をめざしている。</p>
6. 農業用タンクの津波対策	<p>〈取り組み〉</p> <p>・24年度に実施した農業用燃料タンクの実態把握調査結果(タンクの設置数、津波浸水予測回への展開図)をJA、市に提供した。JAと市と課題と対応方針策等を検討した。</p> <p>・JAグループ高知の対応方針が決定された。</p> <p>・流出防止装置付き燃料タンクの低コスト化を、工業振興課、ものづくり地産地消センター、工業技術センター、開発業者や、工業会などに提案し、具体的な検討が継続して行われるようになった。</p> <p>・重油代替暖房機として、県単事業、国費事業を活用して、ヒートポンプ74台が導入された。</p> <p>《課題》</p> <p>・流出防止装置付きタンクの整備やタンク削減に対する補助制度の創設</p> <p>・園芸農家等に対するタンク対策の重要性の啓発</p> <p>・市、JA等による農業用燃料タンク対策の年次計画の策定を促す</p> <p>・流出防止装置付きタンクのコスト削減と増産対策</p>	<p>〈取り組み〉</p> <p>・JA関係機関に対し、浸水区域にあるタンクの数、分布図の報告を行った。</p> <p>・浸水域ごとに分かれたタンクの件数と費用を調べ、優先順を決める5年計画を作成した。</p> <p>・レンタルハウス事業でヒートポンプ1台を導入した。</p> <p>・26年度の県からの要望調査についてJAの要望を取りまとめ回答した。</p> <p>《課題》</p> <p>・流出防止装置付きタンクの整備やタンク削減に対する補助制度の創設</p> <p>・防油堤の設置状況の把握</p>	<p>・農業用燃料タンク対策の推進と関係機関等との情報共有</p> <p>・農業用燃料タンク対策事業の推進</p> <p>支援制度の周知と運用</p> <p>園芸農家等を対象とした講習会の開催</p> <p>市、JA等に農業用燃料タンク対策の年次計画の策定を促す</p> <p>・流出防止装置付きタンクのコスト削減と増産対策</p> <p>関連企業や関係部署等との協議</p>	<p>・農業用燃料タンク対策の推進と関係機関等との情報共有</p> <p>・農業用燃料タンク対策事業の推進</p> <p>支援制度の周知と運用</p> <p>JA等に農業用燃料タンク対策の年次計画の策定を促す</p> <p>・火災等の減災対策からみた重油タンクの防油堤の設置について、その必要性や設置に向けた改修等の周知に取り組む</p>	<p>(新)農業用燃料タンク対策事業の新設</p> <p>農業用燃料タンクの削減や機能強化につながる取り組みに対して補助する。</p> <p>H26要求額114,738千円</p> <p>・タンクの削減対策(ハード)</p> <p>燃料タンクの削減に繋がる重油代替暖房機の導入経費に対して補助する。</p> <p>・流出防止装置付きタンクの整備(ハード)</p> <p>既存タンクを流出防止装置付きタンクに置き換える経費に対して補助する。</p> <p>・園芸農家等へのタンク対策の啓発(ソフト)</p> <p>(継)レンタルハウス整備事業および、園芸用ハウス流動化促進事業</p> <p>流出防止装置付きタンクを整備する経費に対して補助する。</p> <p>H25予算額 28,388千円→H26要求額 29,000千円</p>	<p>(新)農業用燃料タンク津波対策事業費</p> <p>南海トラフ巨大地震の津波対策として、農業用燃料タンクに代わる代替暖房機や流出防止装置付タンクの導入の取組に対して補助する。</p> <p>H26要求額 36,000千円(県費含む)</p> <p>・タンクの削減対策(ハード)</p> <p>燃料タンクの削減に繋がる重油代替暖房機の導入経費に対して補助する。</p> <p>・流出防止装置付きタンクの整備(ハード)</p> <p>既存タンクを流出防止装置付きタンクに置き換える経費に対して補助する</p> <p>(継)レンタルハウス整備事業</p> <p>ヒートポンプや流出防止装置付きタンク整備する経費に対して補助する</p> <p>H25予算額 3,725千円(県費含む)</p> <p>→ H26要求額 22,205千円</p>
7. 漁業用タンクの津波対策	<p>〈取り組み〉</p> <p>4月:各市町村のタンクに対する対策と費用を算出。</p> <p>5月:各市町村や県漁協への説明会</p> <p>6月:H24年度にまとめた減災対策工法案をもとに、6月までにすべての沿海市町村に対しての漁業用屋外燃油タンクの減災対策に係る説明を完了。</p> <p>7月:減災対策工法として「漁船の給油車による給油」の可能性とその費用や設置のための手続きについて、実際に設置している海保に手続き方法や費用等の照会を行う。</p> <p>8月:市町村を通じて現在の民間燃油業者および漁協との漁業者の取引状況について調査。</p> <p>9月:これまでの確認結果をもとにタンクの容量や工法を適正化した代替案で試算。また、「給油車による給油」を行う場合の免税軽油の申請について県税事務所を確認を行う。</p> <p>10月:高知市所管のタンクについて浦戸支所や高知市と協議。県漁協に適正化した減災対策プランの提示および説明、協議。</p> <p>11月:H26年度予算要求。</p> <p>屋外燃油タンクであるが、堅牢なコンポルトタンクの説明をコンポルト・ジャパン(株)より受ける。(南海地震対策課、港湾振興課、港湾海岸課など地震関連課と合同)給油車、地下化以外の新たな可能性として検討。</p> <p>12月:減災対策を加速化するために漁協の負担を軽減するような県・市町村負担を検討。</p> <p>《課題》</p> <p>船舶給油取扱所については、漁業者の利便性低下や漁協燃油購買事業の整理など課題は多い。一方、補助率の明示により、漁協として漁業者への説明などを進めやすい環境になっていることから、タンクを所管する高知市の減災対策スケジュールを併せた支援を実施し、その解決を図りたい。</p>	<p>〈取り組み〉</p> <p>長浜に設置している本市所有の屋外燃油タンク3(重油2基、軽油1基)について、南海トラフ巨大地震対策として当該タンクの災害による流出等を防ぐために①地下タンク化、②施設の移転、③給油車による給油の方法を県と協議した結果、費用面及び安全性が比較的高い③給油車による給油を図る計画案について検討。</p> <p>その後、現在燃油タンクへ給油取引を行っている民間燃油業者へヒアリングの調査を実施。幅広い商圏の範囲及び給油先など貴重な情報収集を得ることができた。</p> <p>また、当該燃油タンクの利用者である県漁協浦戸支所と県市ともに給油車による給油を計画した内容で協議を行った。燃油タンク撤去により漁協の収益分の確保に影響を与えるため、撤去反対の意見等があったが、県漁協浦戸支所から3基ある内の重油タンク1基(75kl)の解体撤去の同意を得ることができた。</p> <p>《課題》</p> <p>県の計画では平成29年度までに残りの屋外燃油タンクを撤去していく予定。撤去後の代替策等を漁協と十分に協議していかなければならない。</p>	<p>高知市所管のタンク3基については、高知市が作成する減災対策のスケジュールに沿った支援を行う。</p>	<p>・残る2基のタンクの代替策について県漁協と協議予定</p> <p>・減災工法について、消防法など関連法令の適合性について助言</p> <p>・平成26年6月:屋外燃油タンク1基(重油)の解体・撤去着工予定</p> <p>・平成26年8月頃:燃油タンクの解体・撤去完了予定</p> <p>・代替策協議調整後の補助制度創設と、平成27年度予算要求</p>	<p>【事業名】漁業生産基盤維持向上事業費補助金</p> <p>【事業主体】高知市</p> <p>【事業費】高知港の屋外燃油タンクの撤去</p> <p>2,618千円</p> <p>(目的)屋外燃油タンク撤去費等</p> <p>屋外燃油タンクの撤去や船舶給油取扱所の整備等への助成(補助率:8/10以内)</p>	<p>【事業名】(新)漁業用タンク津波対策事業費</p> <p>【事業主体】高知市</p> <p>【事業費】3,273千円(県費含む)</p> <p>(目的)南海トラフ巨大地震対策として、本市所管の漁業用屋外燃油タンク1基(重油75kl)を解体撤去するもの。</p>

分野	平成25年度の取り組みから見てきた課題		平成26年度の取り組みの方向性		平成26年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
	県の課題	市の課題	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
8. 防災教育の推進	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25年3月に策定した防災教育の教職員用指導資料「高知県安全教育プログラム（震災編）」を全教職員に配付し、プログラムに基づく防災教育に取り組むよう防災教育研修会等を通じて指導した。</li> <li>・防災学習の際に使用する小学生用と中学生用の防災教育副読本を作成し、児童生徒に配付した。</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育のための時間数の確保が難しいこと</li> <li>・学校により防災教育への取組に温度差があること</li> </ul>	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の防災意識を高めるとともに、災害や事故が発生したときに活用できる実践的な心臓生技能講習を小5、中2の児童生徒に実施。</li> <li>・学校における防災教育の中核を担える教員を養成するための防災士養成研修を実施。</li> <li>・地域防災拠点としての学校づくりとして、中学校を核に小学校や地域と連携した防災教育の取組。防災キャンプを通じた避難所体験活動や地震・津波防災教育の手引きを活用した防災学習の実践。</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士養成研修日程の工夫。中学校区指定の防災教育指定事業の拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を全ての学校に徹底するため、学校安全対策チェックリスト等で各学校の取組状況を確認しながら、十分な取組が行われていない学校へは市町村教育委員会を通じて又は直接学校へ出向いて指導を行う。</li> <li>・実践的防災教育推進事業実施拠点校等の取組の成果を県下全域に広げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の防災士を平成27年度末までに200名の養成をめざし、各校に1名は配置できるようにする。</li> <li>・県市の防災関連指定事業について、その取り組みの成果を全学的に広げる。</li> </ul>	<p>①(継)防災教育研修会 *学校各皆研修 7～8月に県内3か所4回実施 (東部・中部2日・西部) H25予算額:1,594千円→H26要求額:1,620千円</p> <p>②(継)防災教育指導事業 (新)高校生防災ハンドブック等作成 (新)防災教育実践事例集作成 H25予算額:15,865千円→H26要求額:7,374千円</p> <p>③(継)実践的防災教育推進事業 12校で実施予定 防災教育推進フォーラム開催 H25予算額:7,953千円→H26要求額:5,965千円</p> <p>④(継)学校防災アドバイザー派遣事業 100校に派遣予定 H25予算額:1,604千円→H26要求額:1,833千円</p> <p>⑤(継)防災キャンプ推進事業 5地域で実施予定 H25予算額:4,000千円→H26要求額:3,500千円</p>	<p>①(継)防災教育推進地域指定事業 H25予算額:1,800千円→H26要求額:2,128千円</p> <p>②(継)学校救急救命教育事業 H25予算額:200千円→H26要求額:342千円</p> <p>③(継)防災士育成事業 H25予算額:700千円→H26要求額:941千円</p> <p>④(継)防災キャンプ推進事業 H25予算額:800千円→H26要求額:700千円</p> <p>⑤(継)実践的防災教育実践事業 H25予算額:400千円→H26要求額:400千円</p>
9. 公立学校の耐震化	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村立学校の耐震化を促進するため、耐震診断と耐震補強等工事への県単独補助を実施</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政的理由や学校の統廃合等の要因により文部科学省が目標とする27年度末までに耐震化が完了しない市町村があること</li> </ul>	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に前倒し補正を行った10校11棟の耐震補強工事を計画どおり実施。さらに12月補正で平成26年度に実施する14校15棟の耐震補強工事予算を前倒しして確保。</li> <li>・設計については平成24年度に前倒し補正を行った6校7棟、当初予算の11校11棟の設計を実施(1棟繰越)。さらに前倒しを目的として、9月補正で9校10棟の耐震補強設計予算を前倒しして確保・着手。</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強工事等が集中してくるため、入札時期の分散化や発注手続きの検討をはじめ、工期設定や職員体制の強化が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断と耐震補強等工事への県単独補助を継続して実施することにより、市町村立学校の耐震化を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強設計については、できる限り前倒しを行いながら実施し、耐震補強工事については、国の動向を注視し、補正予算などを活用する。</li> <li>・実際の事業実施に当たっては、学校現場との調整をおこなった上での入札時期や工期の分散化、入札方法などの検討を行いながら取り組む。また、大規模耐震補強工事については工事監理委託も行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(継)公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 耐震診断への補助(県単独補助) H25予算額:10,315千円→H26要求額:5,831千円</li> <li>・(継)公立小中学校耐震化促進事業費補助金 耐震補強等工事への継ぎ足し補助(県単独補助) H25予算額:179,020千円 →H26要求額:247,646千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(継)耐震補強推進事業(H25予算額:125,000千円→H26要求額:53,680千円) 耐震補強設計(7校7棟:予定工期平成26年4月から平成26年11月末)神田小北舎、第四小東舎、小高坂小北舎、横浜小北舎、潮江小南舎、鴨田小昇降所棟、城東中南舎</li> <li>・(拡)耐震補強事業(H25予算額:前倒しにより0→H26要求額:870,715千円) 耐震補強工事 (6校7棟:予定工期平成26年9月から平成27年1月末)第四小屋体、神田小屋体、鏡小屋体、潮江中屋体、城北中屋体・技術棟、愛宕中技術棟</li> </ul>
10. 工業団地の開発	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内の用地取得、H26年度造成工事着手に向けた調査・設計委託の実施</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度造成工事着手</li> </ul>	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内の用地取得、H26年度造成工事着手に向けた測量等委託の実施</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得</li> <li>・開発関連事前協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事(関連工事含む)の早期着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発協議及び関連手続きの早期完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(継)(仮称)高知一宮団地造成事業 工業団地の計画地約13haにおいて造成等の工事を行う。 工期:H26～H27 事業費:204,761千円(うち関連事業:163,000千円) 「H25予算額(54,396)→H26要求額(225,062)」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(継)(仮称)高知一宮団地造成事業(委託) 工業団地の計画地約13haにおいて造成等の工事を県に委託して行う。 工期:H26～H27 事業費:183,881千円(うち関連事業:163,000千円) 「H25予算額(48,182)→H26要求額(741,048)」</li> </ul>
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を利用したBCPの普及・啓発</li> <li>・商工業分野のBCP策定支援の加速化</li> <li>・民生活補助金活用事業者の掘り起こし</li> </ul>	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の団地組合を訪問し、組合員企業にBCPの普及・啓発を行った。また、市の避難施設ビルなどの防災情報の提供に努めた。</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施の企業もあり、県のプロジェクトチームの支援が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、組合・団体単位の集合研修を実施するとともに産業振興センターや商工会などと連携し、従業員50人以上の製造業・卸小売業のBCP未策定企業を特定するうえ、個別にアプローチし、BCP策定率をあげる。</li> <li>・BCP策定を促すチラシと手引書の概略版を作成し、各種会合での紹介や企業へ郵送することによりBCP策定の必要性を認識してもらう</li> <li>・民生活補助金については、広報誌等での制度紹介に加えて、高知県建築士事務所協会等への制度説明を行うことにより設計・建築業者の営業力を活用し、補助金の周知を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、団地・組合への訪問に努め、BCPの普及・啓発に努める。</li> <li>・BCP進捗率の目標については、50以上の企業となっているが、50以下の企業についても普及・啓発に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(継)商工業BCP策定支援事業 (H25:5,820千円⇒H26:6,065千円) (1)商工業BCP情報提供事業 2,420千円 (2)商工業BCP策定普及・啓発事業委託料 3,645千円</li> <li>・(継)民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 (H25:60,000千円⇒H26:30,000千円) (1)民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 30,000千円</li> <li>・(継)中小企業地震対策促進事業 (H25:27,330千円⇒H26:16,665千円) (1)中小企業耐震診断等支援事業費補助金 16,665千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内にある産業団地や企業訪問を通じて啓発を行う。</li> </ul>
12. 防災関連産業の振興	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災関連産業交流会」を中心とする企業と市町村等とのネットワークの広がり</li> <li>・製品の安全性と信頼性の徹底した防災関連製品の認定</li> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した防災関連製品の開発支援</li> <li>・「製品開発アドバイザー派遣制度」の新たな創設</li> <li>・公的調達制度創設の支援を実施</li> <li>・東北・東海エリアを含め全国5展示会に出展</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな製品開発の掘り起こしと、販売に至るまでの一貫した支援</li> <li>・全国にシェアをもつ防災関連製品販売メーカーを通じた拡販の確実な実行と県外見本市への継続的な出展</li> </ul>	<p>〈取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業分野開拓者認定事業の要綱制定</li> <li>・職員等を対象とした防災製品研修会</li> </ul> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課における予算確保</li> <li>・職員の防災に対する意識高揚と調達品の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震対策の実行に向け、「公助」「共助」「自助」それぞれに求められる製品づくりの更なる推進</li> <li>→ものづくり地産地消推進事業費補助金の拡充</li> <li>・外商のための必須条件「県内販売実績」の促進</li> <li>→公的調達への支援継続</li> <li>・全国マーケットに向けての支援の更なる推進</li> <li>→防災関連製品販売メーカー等に向けた商談会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業分野開拓者認定事業に対する庁内からの認定希望提出の働きかけ</li> <li>・HPを利用した新事業分野開拓者認定事業についての広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「H25予算額113,775→H26要求額120,547(千円単位)」</li> <li>※県外見本市出展費用については、(公財)高知県産業振興センター予算に組換え</li> <li>・県による公的調達のための備品購入費</li> <li>・市町村や県出先機関、県下企業(BCP策定企業等)に向けた製品PRを実施し、県下あげた地産地消の加速化を図る</li> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金の中に、新たに複数の試作機を製作できるメニューを拡充</li> <li>・防災関連製品販売メーカーとの商談会を複数実施</li> <li>・新たに、土木建築関係の展示会に出展するとともに、土木関係者等に積極的に製品PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災製品調達は各課での判断を前提としているため、予算についても各課で確保する。</li> </ul>

分野	平成25年度の取り組みから見えてきた課題		平成26年度の取り組みの方向性		平成26年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
	県の課題	市の課題	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
13. 応急仮設住宅対策	<p>〈取り組み〉  (建設)  応急仮設住宅建設マニュアルの作成  (建設・借上げ)  全市町村対象とした  ①制度説明会  ②意見交換会  ③アンケート調査の実施  《課題》  ・建設用地の確保  ・借上げ住宅の物件が浸水区域にある等、制度が有効に活用出来ない市町村がある。  ・震災対策の遅れ等のため、応急仮設住宅、借上げ住宅を検討する段階に至っていない市町村がある。</p>	<p>〈取り組み〉  (建設)  ・建設用地の再調査を行い、建設候補地リストに追加。  ・防災協力農地登録制度の検討を開始  《課題》  ・公有地だけでなく民有地の活用策の検討が必要。  ・近隣市町村に対し協力要請が必要。</p>	<p>(建設)  ・近隣市町村同士の連携、協力の要請。  (借上げ)  ・アンケートの集約及び市町村へ情報提供  ・災害時要援護者等への応急仮設住宅の供給等について、各市町村の考え・方針を市町村自らが検討してもらう方策の検討  ・意見交換会、アンケート結果を踏まえ、再度、基本となる制度の見直しを行う。</p>	<p>(建設)  ・応急仮設住宅建設の役割分担  ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討  ・防災協力農地登録制度による用地活用の検討</p>	<p>(建設・借り上げ)  応急仮設住宅供給計画(その3、建設後の管理、使用後の資材の活用等)の作成、検討  予算要求としては無し。</p>	<p>(建設)  予算要求としては無し。</p>
14. 火災に備える I 感震ブレーカー等の重点的な普及啓発	<p>〈取り組み〉  「みんなの安全・安心フェスティバル」による普及啓発及び感震ブレーカー等の普及に向けた関係団体への協力要請を行った。【消防政策課】  《課題》  感震ブレーカーはほとんど普及していないのが現状であり、重点的・効果的な普及啓発を行う必要がある。【消防政策課】</p>		<p>・感震ブレーカー等の普及に向け関係団体の協力を得て、住宅の耐震化や新築、リフォームのタイミングを捉えた効果的な啓発方法を検討し実施する。  ・起震車にデモ用のセットを常備し、感震ブレーカー等の実演展示や説明を行う。  ・高知県女性防火クラブ連絡協議会での取組の推進を行う。【消防政策課】</p>	<p>地震による出火防止のための普及啓発用パンフレットを活用した広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレーカー等の普及に向けた啓発を実施していく。【消防局予防課】</p>	<p>(拡)ガス・電気安全利用啓発フェスティバル開催及び火災予防、感震ブレーカー等の普及・啓発  H25予算額:1,499千円→H26要求額:2,244千円  【消防政策課】</p>	<p>(新)地震による出火防止のための普及啓発用パンフレット作成事業 H26予算額84千円【消防局予防課】</p>
II 初期消火訓練の充実強化	<p>〈取り組み〉  「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛けた。【南海地震対策課】  《課題》  住宅密集地での訓練回数の増加を図る必要がある。【南海地震対策課】</p>	<p>〈取り組み〉  自主防災組織による消火訓練の実施促進(指導者派遣)【消防局警防課】  《課題》  訓練の実施日が特定の時期や曜日に集中することにより、指導者の確保について課題がある。【消防局警防課】</p>	<p>住宅密集地の自主防災組織による消火訓練への支援に要する予算確保を行う。【南海地震対策課】</p>	<p>防災リーダーの育成等防災部局との連携や消防団員の活用により指導員を確保する。【消防局警防課】</p>	<p>地域防災対策総合補助金を活用し、自主防災組織や消防団が消火器や消火用ホースなどを購入する際の補助  H25予算額:260,506千円→H26要求額:278,962千円(地域防災対策総合補助金の総額)【南海地震対策課】</p>	<p>(新)自主防災組織連絡会設立事業  H26予算額582千円【地域防災推進課】  (継)地域防災力育成強化事業  H25予算額2,666千円→H26予算額3,394千円【消防局警防課】</p>
III (1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進 (2) 重点密集市街地の解消	<p>〈取り組み〉  (1)住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発を行っている。【住宅課】  (2)市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進を支援している。【住宅課】  土地区画整理事業の事業計画認可を行っている。【都市計画課】  《課題》  (1)コンクリートブロック塀の耐震対策に取り組む必要がある。【住宅課】</p>	<p>〈取り組み〉  (1)建築物の耐震化を進めるため、一般的に耐震性に不安があるとされる旧耐震基準(S.56.5.31以前)で建築された木造住宅の耐震診断を希望する者、耐震診断により耐震性能が低いと診断された住宅の耐震改修計画・耐震改修工事を行う者に対して補助金を交付している。【住宅課】  (2)旭駅周辺地区の下島町、中須賀町などは大規模地震時等で甚大な災害の発生が予測される重点密集市街地であり土地区画整理事業等による都市整備が必要である。そのため、下島町地区はH24年に土地区画整理事業の都市計画決定を行い、H25年度末の土地区画整理事業の県認可を得て事業を開始する予定。中須賀町地区は、H25年11月に都市計画決定を行い事業化に向けて取り組んでいる。【市街地整備課】  《課題》  (1)市民からの申請件数が補助予定件数に達していない。今後は、市民に対し積極的な広報や啓発が必要。【住宅課】  (2)下島町地区、中須賀町地区は高齢化率が約40%と高く環境の変化を望まない方も多く、きめ細かな対応が必要である。【市街地整備課】</p>	<p>(1)住宅の耐震化、老朽住宅除却事業の推進、啓発及びコンクリートブロック塀の耐震対策への取り組みの働きかけを行う。【住宅課】  (2)市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進を支援する。【住宅課】  土地区画整理事業の事業計画認可を行う。【都市計画課】</p>	<p>(1)・木造住宅耐震化推進事業の継続【住宅課】  ・老朽住宅除却事業の実施【住宅課】  (2)下島土地区画整理事業を開始し、土地の先行買収を本格化していく。中須賀土地区画整理事業は事業認可に向けた合意形成活動を進め、土地の先行買収を開始する。借家人等この事業で住宅に困窮することとなる方々のための都市再生住宅の建設に着手する。【市街地整備課】</p>	<p>(1)(拡)住宅耐震化、老朽住宅除却事業補助の予算確保(拡全体)  ・住宅耐震改修等  H25予算額:345,000千円(耐震診断2000戸、耐震設計、改修工事各1200戸)→H26要求額:401,500千円(耐震診断2200戸、耐震改修、改修工事各1400戸)  ・コンクリートブロック塀耐震対策事業  H25予算額:25,000千円(500件)→H26要求額:25,000千円(500件)  ・老朽住宅除却事業  H25予算額:20,000千円(50件)→H26要求額:40,000千円(100件)【住宅課】  (2)土地区画整理事業の事業計画認可【都市計画課】</p>	<p>(1)(継)木造住宅耐震化推進事業費  H25予算額70,620千円  (H24年度3月補正繰越分502,480千円)→686,400千円  ・木造住宅耐震診断士派遣事業 800件  ・木造住宅耐震改修計画作成費補助事業 600件  ・木造住宅耐震改修費補助事業 600件  ・老朽住宅除却事業費 20件  【住宅課】  (2)旭駅周辺都市整備(H26要求合計1,531,545千円)  (継)住宅市街地総合整備事業  H25:73,200千円→H26要求769,636千円(都市再生住宅建設、用地先行買収他)  (継)下島地区土地区画整理事業費  H25:8,000千円→H26要求295,000千円(換地設計準備、用地先行買収他)  (新)中須賀地区土地区画整理事業費  H26要求20,600千円(事業実施計画等作成)  (新)市単独費  H26要求446,309千円(用地先行買収他)  【市街地整備課】</p>
IV 避難方法の検討及び一時避難場所等の検証			<p>特に地震火災による危険性の高い木造密集地域での火災発生に備え、火災から安全に避難する方法などを検討する。【消防政策課】</p>	<p>特に地震火災による危険性の高い木造密集地域での火災発生に備え、火災から安全に避難する方法などを検討する。【防災対策部】</p>	<p>(新)地震火災等検討事業  目的:木造密集地域での火災発生に備え、火災から安全に避難する方法などを検討  H26要求額:2,271千円【消防政策課】</p>	